

夏季賞与支給額は増加傾向継続も、 業況判断により明暗分かれる

研究員 林田 祐子

「第135回熊本県内企業業況判断調査」（8～15頁）の特別テーマとして、県内主要企業を対象に2025年度の夏季賞与の支給状況について調査を行った。以下はその結果である。

【調査概要】

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2025年 5月7日～5月27日
3. 回答状況	回答企業 213社

【調査結果の概要】

- 夏季賞与を「支給する（予定を含む）」企業は、88.3%（前年比▲3.2p）と前年を下回ったものの、業種や従業員規模に関わらず高い割合となった（図表1）。
- 支給額の増減について、「増加」の割合は37.4%（前年比+1.0p）と前回、前々回に続き3割超を維持しており、増加傾向は継続している（図表2）。
- 業況判断別では、「業況良い」で「増加」の割合が57.7%（同+12.2p）と前年を大きく上回った一方で、「業況悪い」では「減少」が33.3%（同+11.6p）と前年を大きく上回り、支給額の増減は業況判断によって明暗が分かれた（図表3）。

1 夏季賞与の支給

2025年度の夏季賞与の支給について、「支給する（予定を含む）」が88.3%（前年比▲3.2p）に上る（図表1）。

業種別では、「支給する」は製造業で

90.9%、非製造業で87.4%となっており、製造業で9.0%ポイント高い割合となっている。

自由回答では、食料品以外の製造業の事業者から業況が厳しいという声が多く聞かれた。

従業員規模別では、「支給する」が30人未満で81.8%、30人以上300人未満で92.1%、300人以上で100.0%となっており、規模が大きくなるにつれて支給の割合が高まっている。

ただし、「支給しない」の割合は、業種別では製造業で9.1%、非製造業で12.6%となっており、製造業の方が低い割合となっている。

従業員規模別では、「支給しない」が30人未満で18.2%、30人以上300人未満で7.9%、300人以上で0.0%となっており、規模が大きくなるにつれて支給の割合が高まっている。

ただし、「支給しない」の割合は、業種別では製造業で9.1%、非製造業で12.6%となっており、製造業の方が低い割合となっている。

従業員規模別では、「支給しない」が30人未満で18.2%、30人以上300人未満で7.9%、300人以上で0.0%となっており、規模が大きくなるにつれて支給の割合が高まっている。

ただし、「支給しない」の割合は、業種別では製造業で9.1%、非製造業で12.6%となっており、製造業の方が低い割合となっている。

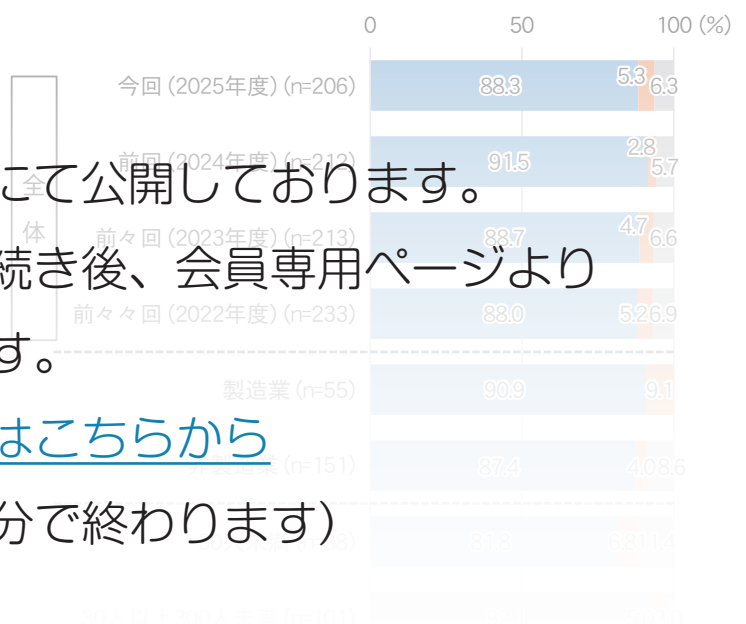
従業員規模別では、「支給しない」が30人未満で18.2%、30人以上300人未満で7.9%、300人以上で0.0%となっており、規模が大きくなるにつれて支給の割合が高まっている。

ただし、「支給しない」の割合は、業種別では製造業で9.1%、非製造業で12.6%となっており、製造業の方が低い割合となっている。

従業員規模別では、「支給しない」が30人未満で18.2%、30人以上300人未満で7.9%、300人以上で0.0%となっており、規模が大きくなるにつれて支給の割合が高まっている。

ただし、「支給しない」の割合は、業種別では製造業で9.1%、非製造業で12.6%となっており、製造業の方が低い割合となっている。

図表1 夏季賞与の支給予定



[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)